

社会生活基本調査を利用した文化人口の推計

勝 浦 正 樹

はじめに

文化・芸術に関する諸活動（以下、文化的活動）への参加・鑑賞に関しては、コンサートでの音楽鑑賞、劇場での演劇・舞踊等の鑑賞、映画館での映画鑑賞、さらには CD や DVD などによる音楽や映画鑑賞といった活動を対象に、どのような属性の人々が参加・鑑賞するか（しないか）について、文化経済学の立場から様々な研究が行われてきた。そして、年齢、性別、学歴、所得水準、職業、地域、習い事の経験の有無等々の多くの要因の影響が、様々なモデルや分析方法を通じて明らかにされてきている⁽¹⁾。そうした分析における目的変数には、集計データの場合は文化的活動への参加率（participation rate、鑑賞率や行動者率と同義）、ミクロデータの場合は参加の有無や参加頻度の水準が用いられることが多い。

こうした個別の文化的活動の参加率などに関する分析によって、多くの有用な知見が得られてきたことは疑いないが、個別の活動だけではなく、それらを総合して全体的な文化活動の参加状況を見ること、そして参加率だけでなく参加人口の水準に注目することは、後にみるように文化政策的な観点からも重要である。本稿では、総務省「社会生活基本調査」を用いて、個別の文化的活動のいずれかに参加した人口

を「文化人口」と定義して、その規模や参加率に関する推計を行うことを目的とする。ここで文化活動を全体としてとらえる際に問題となるのは、文化の範囲をどのように規定するかである。本稿では、社会生活基本調査の調査対象となっている余暇活動のうち文化に対応すると考えられる調査項目を文化的活動と定義した上で、文化人口を推計するというアプローチをとる。

本稿の構成は、以下の通りである。第1節で、文化に関する規模を様々な側面から測定した先行研究を提示するとともに、文化人口を推計することの意義について述べる。第2節では、社会生活基本調査の概要を示した上で、同調査の調査項目を用いて文化活動を操作的に定義する。第3節では、文化人口を時系列ならびに都道府県別に集計した結果を提示する。さらに第4節で、主要な属性別に文化人口を集計した結果を示した上で、第5節で今後の課題等について言及する。

1. 文化に関する規模の推計と意義

1.1 先行研究

我々の生活にとって、文化が必要不可欠であることはいうまでもない。しかし、その文化とは何かについて一義的に規定することは容易で

(1) 文化的活動への参加・鑑賞に関する理論的・実証的分析には膨大な文献があるが、サーベイ論文や論文集として、Gray (2003)、Seaman (2006)、勝浦・有馬 (2010)、Ateca-Amestoy, *et al.* (2017) をあげておく。

はなく、これまでも多様な定義が示されてきた⁽²⁾。ここで、文化を統計的に把握するためには、文化を操作的に定義し、その範囲を限定した上で、データを収集することになる。

一国の文化の規模を把握する代表的な指標として、文化GDPがある。文化GDPは、文化に関する産業によってもたらされた付加価値の総計である⁽³⁾。わが国の文化GDPは、文化庁(2021)によると2018年度において10兆5385億円と推計され、GDP全体の約1.9%であることが明らかにされている。さらに、文化庁(2024)では、2015～2020年までの文化GDPの推計結果が提示され、国際比較も行われている。ここで取り上げたわが国の文化GDPは、産業連関表に基づいて推計されているが、推計は、UNESCO(2009)において提示された文化領域に、産業連関表の産業分類を対応させるというアプローチがとられており、その方法論の詳細については、藤川・河村(2021)や上記の報告書を参照されたい。

わが国の文化GDPは、比較的最近になって研究が進められその規模が明らかにされているが、文化を含むレジャー産業の市場規模については、毎年公表されている『レジャー白書』(最新版は日本生産性本部(2024))で、かなり以前から推計が行われている。ただしレジャー白書では、付加価値ではなく、様々な統計における生産額や販売額等をもとに市場規模の推計が行われている⁽⁴⁾。他方、1つの統計調査に注目した分析として、勝浦他(2009)は、総務省「サービス業基本調査」における詳細産業分類

において文化芸術産業の範囲を定義した上で、事業所数、収入額、従業者数等についての規模を集計している。また寺崎他(2004)は、これら2つの方法他を併用して文化芸術産業の市場規模を推計している。

さらに、文化に関連する職業に従事する就業者数の規模に関して、八木(2019)や勝浦(2023)では総務省「国勢調査」を、文化庁・名城大学(2024)では総務省「就業構造基本調査」をそれぞれ用いて推計がなされている。また、文化GDPと関連して文化庁(2024)等では、雇用者総数も推計されている。

これらの供給側の視点から以外にも、寺崎他(2004)では、文化関連支出や文化貿易などについての規模の推計が試みられている。

本稿では文化活動に参加する人口の規模を推計するが、参加人口に関する調査としては、社会生活基本調査の他にも、上にあげたレジャー白書や文化庁「文化に関する世論調査」などがある。ただし、いずれの調査でも公表されているのは、音楽鑑賞や映画鑑賞といった個々の文化的活動(種目)ごとの人口や参加率であり、文化活動全体の参加規模についての推計は行われていない⁽⁵⁾。なお、レジャー白書における参加人口は、余暇活動への参加実態などに関して毎年行われている3,000人程度の独自調査をもとにしている。また、文化に関する世論調査は、文化的活動の参加状況だけでなく文化に関する意識なども調査されている。この調査は以前は内閣府によって数年ごとに実施されていたが、近年は文化庁によって毎年実施されるよう

(2) たとえば、Throsby(2001)、後藤(2019)などを参照のこと。

(3) わが国の文化GDPの推計に関するこれまでの成果は、文化庁のウェブサイト「文化庁の文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究事業等(文化GDPの推計)」(https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/93900901.html)などを参照のこと。

(4) 推計方法の詳細については、自由デザイン協会(2001)を参照のこと。

(5) 本稿では、個々の文化的活動の総体として、文化全体に関する活動を「文化活動」と呼び、「文化的活動」は個々の活動を指すものとして両者を区別する。

になっている。しかし、サンプルサイズは3,000程度であり、様々な属性、とりわけ都道府県による集計は困難である⁽⁶⁾。

1.2 文化人口の推計の意義

このように文化GDPをはじめとして文化の様々な側面に関する規模の推計が行われているが、文化活動に参加する人口を推計する意義について、以下で述べておこう。

最初にも述べたように、これまでは個別の文化的活動の参加率や参加頻度に関する研究が多かったが、その主要な目的の一つとして、参加（あるいは不参加）の要因を明らかにすることによって、文化的活動への参加を高めるための政策立案のエビデンスを提供することがあげられる。もちろん、国民が精神的にも豊かな生活をおくるために文化的活動への参加率を高めることは重要であるが、人口減少社会に突入したわが国においては、参加率が多少上昇したとしても、参加人口全体が減少してしまえば、文化や芸術の様々な分野における持続可能性が失われてしまうことになりかねない。そこで、市場規模としての参加人口にも注視することが重要になる。

また、個別の活動ではなく総合的な文化活動の参加状況を見ること、さらに参加率だけでなく参加人口の水準に注目することは、文化政策的にも有用である。たとえば、国全体として文化立国を目指すという政策を考えた場合、文化活動全体にどの程度の国民が参加しているのかは政策の達成を評価するための1つの指標となり得るはずである。文化活動に参加した国民の数を推計することができれば、文化に関する市場規模を測定することができ、文化人口やその割合に基づいて、文化政策の効果を測定するこ

とが可能になる。そして、こうした推計を都道府県別に行えば、地域ごとの文化政策を評価するための指標としても利用可能できるし、地域別の比較も可能になる。もちろん、文化の範囲（定義）は地域ごとの目標によって異なっても構わないが、異なったとしても本稿で用いる方法論を適用することができる。

2. 社会生活基本調査における文化的活動と文化人口の定義

2.1 社会生活基本調査の概要

本稿で文化人口の推計に用いる社会生活基本調査は、直近の2021年調査では、無作為に選定した約9万1千世帯の10歳以上の世帯員約19万人を対象とする大規模な標本調査である。社会生活基本調査はサンプルサイズが大きく、多くの個人・世帯属性によるクロス集計が可能であり、様々な視点からの分析を行うことができる。

社会生活基本調査は、1976年に第1回調査（昭和51年社会生活基本調査）が開始されて以来、2021年の第10回調査まで5年に1度実施されている国民の生活に関する周期統計調査である。同調査は、国民の生活時間の配分（生活時間）と自由時間における主な活動（生活行動）という2つの観点から国民の生活を調査し、その実態を明らかにすることを目的としている⁽⁷⁾。

文化的活動への参加は、後者の生活行動調査において把握されている。生活行動は、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「ボランティア活動」、「学習・自己啓発・訓練」、「旅行・行楽」⁽⁸⁾及びそれらに含まれる多くの行動の種類（項目または

(6) 令和3年度と令和5年度の文化に関する世論調査においては、サンプルサイズは例外的に20,000程度であり、都道府県別集計も公表されている。

(7) 社会生活基本調査のウェブサイト <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/gaiyou.html>。

(8) 2001年と2006年調査ではこれらに加えて「インターネットの利用」が加わっている。

種目、以下主に種目という)から構成され、文化的活動は趣味・娯楽の中の種目のいくつかに対応する。調査種目は、調査年によって追加・廃止・統合などの変更があるものの、主要な種目は1986年調査からほぼ比較可能となっており、5年ごとの調査とはいえ35年にわたる時系列を追うことが可能である⁽⁹⁾。なお、本稿における文化人口の推計の対象は、趣味・娯楽に含まれる種目が概ね比較可能である2006年から2021年までの期間とした⁽¹⁰⁾。

生活行動に関しては、すべての種目について過去1年間で「した」か「しなかった」かが調査され、「した」と回答した人数である行動者数(参加人口)とその人口に対する比率(行動者率、参加率)が集計される。社会生活基本調査の公表データによって文化的活動の動向をみる場合には、この行動者率が利用されることが多い。さらに、ある種目に参加する場合には頻度(週に4日以上、週に2～3日、…、年1～4日など)も調査され、平均行動日数等も公表されている。なお、文化的活動を含んだ生活行動全般の分析に関しては、永山他(2010)において標準的な分析方法・結果が示されている。

2.2 社会生活基本調査における文化的活動

社会生活基本調査の趣味・娯楽のうち文化的活動と考えられる行動は、たとえば、「美術鑑

賞」、「演芸・演劇・舞踊鑑賞」(いずれも、テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く)、「映画館での映画鑑賞」など、多岐にわたっている。そこで、本稿ではそれらの種目を、「直接鑑賞」、「間接鑑賞」、「実践・支援」、「その他」に分けることにする。

直接鑑賞とは、「コンサートなどによるクラシック音楽鑑賞」のように、コンサート会場や劇場などに実際に赴いてライブで文化芸術を鑑賞する行動である、それに対して間接鑑賞は、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」のようにライブではなく、様々なメディア(オンラインを含む)を通じて文化芸術を鑑賞する行動に対応する。さらに実践・支援とは、「絵画・彫刻の制作」などのように、鑑賞するのではなく自らが文化的活動を実践する活動である⁽¹¹⁾。そしてそれら以外の文化的活動をその他に分類する。なお、ここでのその他は、直接鑑賞、間接鑑賞、実践・支援に含めるかどうかの判断が難しい種目という意味であり、社会生活基本調査の調査項目にある「その他」(表1では最下行の「35 その他」とは異なることに注意されたい。

直接鑑賞、間接鑑賞、実践・支援、その他に分類される2021年社会生活基本調査における趣味・娯楽の種目⁽¹²⁾は、表1の5～8列に示されているように、以下の通りである(括弧内

(9) 文化庁・名城大学(2023), 109-111 ページ。趣味・娯楽に含まれる調査対象の種目の変遷については、文化庁・名城大学(2023)の表3.3.1を参照のこと。

(10) 2001年調査では、CDなどによる音楽鑑賞や映画館以外の映画鑑賞(DVDなどによる)といった調査項目が削除されてしまったため、2006年以降の結果とは比較が困難である。

(11) 文化庁・名城大学(2023, 2024)では、文化に関する世論調査における文化的活動を「直接鑑賞」、「間接鑑賞」、「実践・支援」という名称を用いて分類した上で、それぞれの参加の有無や頻度について、モデルを用いた分析が行われている。社会生活基本調査には「支援」活動は含まれていないが、文化に関する世論調査における調査項目には、美術館や博物館におけるボランティアなどの支援活動が含まれている。本稿での名称は、同報告書に基づくものである。

(12) 2021年と2016年以前の文化的活動で大きく異なっている種目としては、読書に関して、2016年調査では「趣味としての読書」という1項目だけであったが、2021年調査では、読書が「趣味としての読書(マンガを除く)」と「マンガを読む」の2項目に分けられたことである。その他の違いは、種目の表現の若干の変更程度である。

表 1. 令和 3（2021）年社会生活基本調査における趣味・娯楽の種目と文化活動

	文化 活動A	文化 活動B	文化 活動C	直接 鑑賞	間接 鑑賞	実践・ 支援	その 他
01 スポーツ観覧・観戦（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）							
02 美術鑑賞(テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く)	○	○	○	○			
03 演芸・演劇・舞踊鑑賞（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）	○	○	○	○			
04 映画館での映画鑑賞	○	○	○	○			
05 映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)	○	○	○		○		
06 コンサートなどによるクラシック音楽鑑賞	○	○	○	○			
07 コンサートなどによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞	○	○	○	○			
08 CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞	○	○	○		○		
09 楽器の演奏	○	○	○			○	
10 邦楽（民謡、日本古来の音楽を含む）	○	○	○			○	
11 コーラス・声楽	○	○	○			○	
12 カラオケ							
13 邦舞・おどり	○	○	○			○	
14 洋舞・社交ダンス	○	○	○			○	
15 書道	○	○	○			○	
16 華道	○	○	○			○	
17 茶道	○	○	○			○	
18 和裁・洋裁							
19 編み物・手芸							
20 趣味としての料理・菓子作り							
21 園芸・庭いじり・ガーデニング							
22 日曜大工							
23 絵画・彫刻の制作	○	○	○			○	
24 陶芸・工芸	○	○	○			○	
25 写真の撮影・プリント	○	○	○			○	
26 詩・和歌・俳句・小説などの創作	○	○	○			○	
27 趣味としての読書（マンガを除く）*			○				○
28 マンガを読む*			○				○
29 囲碁	○	○	○			○	
30 将棋	○	○	○			○	
31 パチンコ							
32 スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲーム		○	○				○
33 遊園地、動植物園、水族館などの見物			○				○
34 キャンプ							
35 その他							
種目数	21	22	25	5	2	14	4

* 2016 年調査以前では、「趣味としての読書（マンガを除く）」と「マンガを読む」は「趣味としての読書」に統合されていた。

出所：総務省「社会生活基本調査」

は種目数。個々の種目の正確な名称は表1を参照のこと)。

- ・直接鑑賞 (5): 美術鑑賞, 演芸・演劇・舞踊鑑賞, 映画館での映画鑑賞, コンサートなどによるクラシック音楽鑑賞, コンサートなどによるポピュラー音楽等鑑賞
- ・間接鑑賞 (2): 映画館以外での映画鑑賞, CD などによる音楽鑑賞
- ・実践・支援 (14): 楽器の演奏, 邦楽, コーラス・声楽, 邦舞・おどり, 洋舞・社交ダンス, 書道, 華道, 茶道, 絵画・彫刻の制作, 陶芸・工芸, 写真の撮影・プリント, 詩・和歌・俳句・小説などの創作, 囲碁, 将棋
- ・その他 (4): 趣味としての読書 (マンガを除く), マンガを読む, ゲーム, 遊園地・動植物園・水族館などの見物

たとえば, マンガを読むことや遊園地に行くことが文化的活動に含まれるかなどは意見の分かれるところであろうが, 本稿ではある程度文化の範囲を広くとるというスタンスをとっている。

2.3 文化人口の定義

以上のように, 社会生活基本調査の趣味・娯楽における調査種目を直接鑑賞, 間接鑑賞, 実践・支援, その他に分けた上で, 本稿では文化活動を以下のように定義する。

まず, 直接鑑賞, 間接鑑賞, 実践・支援は文化活動に含まれるものとする。そして, その他に含まれる4種目の含め方によって, 文化活動を狭い範囲から広い範囲の順に, 表1の2~4列に示されている通り「文化活動A」, 「文化活動B」, 「文化活動C」と以下のように定義する。

- ・文化活動A: 直接鑑賞, 間接鑑賞, 実践・

支援

- ・文化活動B: 直接鑑賞, 間接鑑賞, 実践・支援, ゲーム
- ・文化活動C: 直接鑑賞, 間接鑑賞, 実践・支援, ゲーム, 趣味としての読書 (マンガを除く), マンガを読む, 遊園地・動植物園・水族館などの見物

ゲームは, クールジャパンのコンテンツにも含まれ, わが国のポップカルチャーを体現する代表とも考えられるので, やや広義の文化活動として文化活動Bに含めた。また読書あるいはマンガを読むことがそもそも文化的活動かどうかは議論の分かれるところなので, 最も広い定義である文化活動Cに含めることにした⁽¹³⁾。また, 遊園地・動植物園・水族館などの見物のうち, 動植物園や水族館の入館者数は文部科学省「社会教育調査」の調査対象にもなっており, 文化的活動に含めることに違和感はないが, テーマパークなどを含めた遊園地に行くことが文化的活動であるかについては疑問もあるので, 最も広い範囲の文化活動Cに含めた。

なお表1は, 2021年社会生活基本調査の趣味・娯楽における各行動の種類と文化活動A~Cの対応を示しているが, 2006~2016年調査についても, 注(12)で示した読書に関する種目以外はほぼ同様である。

3. 文化人口の推計結果

3.1 文化人口・文化人口比率とその推移

表1の文化活動A~Cの定義に基づいた文化人口ならびにその比率(文化人口比率)の集計は, 社会生活基本調査の調査票情報を利用申請した上で, オンサイト施設において行っ

(13) 2016年以前の調査では, 読書にはマンガを読むことが含まれている。

た⁽¹⁴⁾。都道府県別の集計結果は表2（10歳以上，男女計⁽¹⁵⁾）に示されており，図1は全国の文化人口と文化人口比率の時系列推移のグラフである。なお，文化活動A～Cの各文化人口は，それぞれに含まれる文化的活動の少なくとも1つの種目に参加した人口であり，文化人口比率は文化人口の総人口に対する比率（行動者率，参加率）を表す。

範囲の最も狭い文化活動Aから最も広い文化活動Cそれぞれについて，2006年→2011年→2016年→2021年の順に文化人口の概数をみていくと，

文化活動A：約8200万人→約7900万人→約8400万人→約8100万人

文化活動B：約8400万人→約8300万人→約8700万人→約8600万人

文化活動C：約8800万人→約8700万人→約9000万人→約8900万人

となっており，定義や年によって異なるが，ほぼ8000～9000万人の国民が何らかの文化活動に参加していることがわかる。

2011年は東日本大震災が発生したため一時的に文化人口は減少しているものの，傾向としては2016年までは増加傾向にあり，2021年には新型コロナウイルス感染症拡大（コロナ禍）の影響で文化人口が減少したとみることができる。コロナ禍による減少も一時的なものと考えられ，今回の2026年社会生活基本調査において文化人口は2021年に比べて増加するであろうが，コロナ禍前の2016年の水準を超えるかどうかは，総人口が減少している状況で，予測は困難である。

文化人口比率でみると，文化人口の減少よりも，2021年の低下はそれほど大きくはない。これは総人口の減少率よりも，文化活動への参加率の低下が小さかったことを反映している。一方，2021年の文化人口（または文化人口比率）の減少は，それほど大きいものではなく，これは，文化活動の定義に間接鑑賞など自宅でも楽しめる文化的活動が含まれているためである。特にゲームや読書・マンガを読むといったコロナ禍の影響を受けない（むしろコロナ禍で増えると考えられる）活動が含まれる文化活動

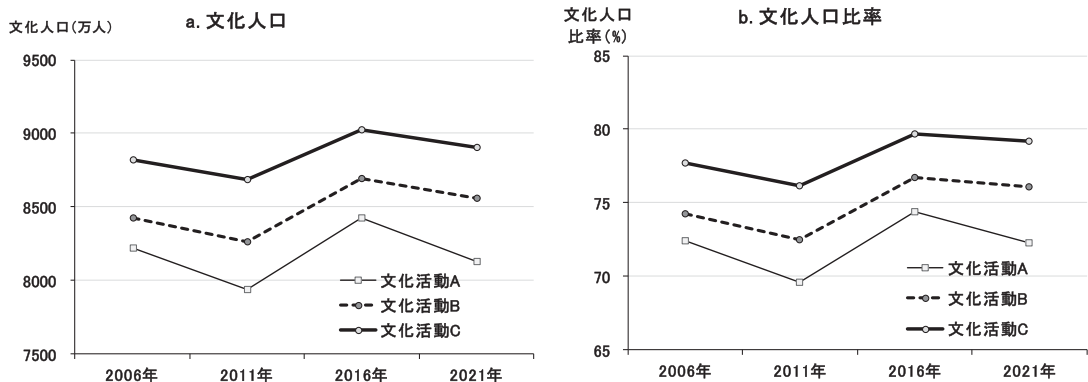


図1. 文化人口・文化人口比率の推移

表2より作成。

(14) 本研究での調査票情報の提供の概要等については，総務省統計局のマイクロデータ利用ポータルサイトにある <https://www.e-stat.go.jp/microdata/jisseki/data-use/10020020220031>，<https://www.e-stat.go.jp/microdata/jisseki/data-use/10020020230021> を参照のこと。

(15) 男女別の結果は文化庁・名城大学（2024）の付表3を参照のこと。

表2. 都道府県別文化人口、文化人口比率の推移

a. 文化活動 A

都道府県	文化人口（人）				文化人口比率（％）			
	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年 順位
北海道	3,479,068	3,316,732	3,354,244	3,210,870	70.0	67.9	70.5	69.6 (18)
青森	782,573	705,237	742,744	664,306	62.2	58.1	64.5	61.0 (47)
岩手	784,943	722,097	762,142	701,996	64.2	61.5	67.1	65.3 (39)
宮城	1,493,795	1,454,347	1,569,835	1,479,599	71.1	69.8	75.1	71.7 (11)
秋田	625,812	579,914	579,274	551,868	61.7	60.1	64.0	65.0 (41)
山形	696,497	666,349	675,986	616,969	64.8	64.4	68.2	65.4 (36)
福島	1,167,918	1,150,013	1,153,500	1,066,307	63.4	64.6	67.5	65.3 (38)
茨城	1,820,108	1,759,945	1,924,844	1,770,122	68.8	66.5	73.9	68.8 (21)
栃木	1,266,353	1,183,002	1,234,447	1,159,506	70.7	66.3	70.2	67.0 (30)
群馬	1,257,906	1,215,412	1,255,295	1,243,197	70.3	68.3	71.6	72.1 (9)
埼玉	4,813,978	4,770,059	5,123,573	4,997,257	76.1	73.6	78.2	75.5 (4)
千葉	4,122,779	4,014,266	4,489,475	4,216,283	75.8	71.9	80.0	74.4 (5)
東京	9,252,853	9,357,877	10,246,387	10,462,196	80.5	78.0	83.0	82.2 (1)
神奈川	6,307,867	6,186,081	6,585,973	6,467,992	79.8	76.1	80.2	77.5 (2)
新潟	1,407,756	1,296,095	1,390,705	1,325,579	65.2	61.3	68.0	67.8 (24)
富山	674,021	668,980	692,799	619,879	68.5	69.1	73.0	67.2 (28)
石川	743,917	705,434	751,037	706,939	72.3	68.6	73.9	70.9 (14)
福井	505,180	462,238	488,926	470,971	70.1	65.2	70.5	69.6 (19)
山梨	525,209	517,114	529,218	487,891	67.2	67.4	71.1	67.3 (27)
長野	1,364,086	1,295,170	1,334,239	1,268,004	70.3	67.9	71.7	69.5 (20)
岐阜	1,294,790	1,232,478	1,281,689	1,208,252	69.3	66.7	70.9	68.5 (22)
静岡	2,392,774	2,230,949	2,358,449	2,272,293	70.9	66.7	71.6	70.1 (17)
愛知	4,867,163	4,761,311	5,078,929	5,093,190	75.2	72.2	76.0	75.7 (3)
三重	1,166,801	1,130,921	1,184,634	1,076,827	70.2	68.7	73.4	68.4 (23)
滋賀	926,524	891,665	939,960	910,837	75.7	71.2	75.0	72.2 (8)
京都	1,747,265	1,695,572	1,796,998	1,695,611	74.2	71.9	76.8	73.4 (7)
大阪	5,831,868	5,679,033	5,899,845	5,824,158	74.4	71.6	74.5	73.6 (6)
兵庫	3,625,596	3,512,902	3,689,030	3,484,511	73.1	70.5	74.8	71.5 (12)
奈良	960,904	913,304	922,148	848,411	76.1	73.0	75.8	71.7 (10)
和歌山	597,075	554,116	581,241	537,465	65.3	62.3	68.2	65.9 (34)
鳥取	359,196	323,388	333,125	320,327	67.5	62.7	66.5	66.2 (33)
島根	414,828	378,751	407,044	383,255	63.8	60.2	67.1	65.4 (37)
岡山	1,192,488	1,121,230	1,206,774	1,170,204	69.2	65.4	71.2	70.2 (16)
広島	1,856,963	1,795,748	1,828,638	1,749,315	73.3	71.1	72.9	70.7 (15)
山口	917,131	854,165	843,486	793,160	70.0	66.9	68.5	67.4 (25)
徳島	468,897	408,866	442,662	394,402	65.9	59.2	66.7	62.4 (45)
香川	595,441	568,207	599,264	560,944	67.1	64.8	69.6	67.0 (31)
愛媛	862,309	796,437	836,667	793,050	66.8	63.1	68.6	67.3 (26)
高知	433,585	382,943	419,261	392,233	62.2	57.1	65.8	64.8 (42)
福岡	3,230,954	3,037,079	3,288,790	3,205,954	72.5	67.8	73.4	71.1 (13)
佐賀	496,065	469,024	482,251	458,739	66.1	63.5	66.9	65.3 (40)
長崎	791,702	749,528	791,855	697,096	61.9	60.5	66.5	61.4 (46)
熊本	1,052,782	966,508	1,023,701	1,013,152	65.5	60.8	66.1	67.1 (29)
大分	684,937	640,276	705,339	648,912	64.6	61.0	69.4	66.3 (32)
宮崎	668,176	583,708	616,591	600,501	66.3	58.9	64.5	64.7 (43)
鹿児島	982,620	921,131	935,465	875,550	64.4	62.0	65.7	63.6 (44)
沖縄	683,138	784,346	876,911	828,753	65.7	65.2	71.3	65.6 (35)
合計	82,194,591	79,409,948	84,255,390	81,324,833	72.4	69.6	74.4	72.3

出所：社会生活基本調査の調査票情報を利用して集計。順位は2021年の文化人口比率による。

表2（続、その1）

b. 文化活動 B

都道府県	文化人口（人）				文化人口比率（％）			
	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年 順位
北海道	3,597,140	3,488,884	3,472,396	3,424,173	72.4	71.4	73.0	74.2 (17)
青森	810,887	740,155	774,405	710,475	64.5	61.0	67.2	65.2 (47)
岩手	808,448	752,494	793,824	743,234	66.1	64.0	69.9	69.1 (37)
宮城	1,533,057	1,506,887	1,606,696	1,564,436	73.0	72.3	76.8	75.8 (10)
秋田	645,845	605,479	603,400	581,005	63.7	62.8	66.6	68.4 (43)
山形	714,526	692,301	696,111	651,911	66.5	66.9	70.2	69.1 (38)
福島	1,206,078	1,196,954	1,203,725	1,142,617	65.4	67.3	70.5	70.0 (34)
茨城	1,869,445	1,827,558	1,999,714	1,863,815	70.6	69.1	76.8	72.5 (23)
栃木	1,295,813	1,227,120	1,277,018	1,238,145	72.3	68.7	72.6	71.6 (25)
群馬	1,293,258	1,263,543	1,298,662	1,295,397	72.3	71.0	74.1	75.1 (13)
埼玉	4,933,499	4,962,636	5,273,398	5,223,819	78.0	76.6	80.4	78.9 (4)
千葉	4,215,402	4,183,788	4,628,669	4,416,772	77.5	74.9	82.4	77.9 (5)
東京	9,405,899	9,621,839	10,441,206	10,812,224	81.9	80.2	84.6	85.0 (1)
神奈川	6,438,305	6,423,719	6,710,513	6,745,479	81.5	79.0	81.7	80.8 (2)
新潟	1,448,830	1,365,816	1,443,403	1,400,863	67.1	64.6	70.6	71.7 (24)
富山	694,144	692,669	717,479	654,546	70.6	71.6	75.6	71.0 (28)
石川	765,911	741,299	777,311	751,465	74.5	72.1	76.5	75.4 (12)
福井	518,971	484,101	503,411	500,445	72.1	68.3	72.6	73.9 (19)
山梨	540,110	538,765	544,746	510,061	69.1	70.3	73.2	70.3 (32)
長野	1,398,789	1,343,504	1,392,934	1,332,811	72.1	70.4	74.8	73.1 (21)
岐阜	1,341,170	1,290,804	1,334,185	1,292,045	71.8	69.9	73.8	73.3 (20)
静岡	2,443,515	2,348,228	2,453,536	2,430,880	72.4	70.2	74.5	75.0 (14)
愛知	4,981,304	4,955,239	5,264,104	5,348,049	77.0	75.1	78.7	79.5 (3)
三重	1,194,671	1,175,714	1,226,698	1,143,752	71.9	71.4	76.0	72.7 (22)
滋賀	948,448	932,134	973,918	964,019	77.5	74.5	77.7	76.5 (8)
京都	1,798,881	1,759,943	1,856,217	1,780,060	76.4	74.6	79.4	77.0 (7)
大阪	6,000,273	5,923,108	6,087,637	6,157,457	76.5	74.6	76.8	77.8 (6)
兵庫	3,717,778	3,669,757	3,788,650	3,670,758	74.9	73.7	76.8	75.4 (11)
奈良	981,091	950,988	952,006	899,331	77.7	76.0	78.3	76.0 (9)
和歌山	615,029	587,125	598,239	573,797	67.2	66.0	70.2	70.3 (31)
鳥取	370,227	337,282	346,995	338,312	69.6	65.4	69.3	70.0 (35)
島根	427,688	396,831	425,641	405,524	65.7	63.1	70.2	69.2 (36)
岡山	1,224,106	1,178,625	1,270,397	1,235,930	71.0	68.7	75.0	74.2 (18)
広島	1,905,448	1,878,607	1,899,152	1,850,133	75.2	74.4	75.7	74.8 (16)
山口	940,375	893,347	880,500	835,889	71.8	70.0	71.5	71.0 (27)
徳島	481,769	429,461	460,809	428,612	67.7	62.2	69.4	67.8 (44)
香川	614,229	590,755	624,263	590,921	69.2	67.3	72.5	70.6 (30)
愛媛	889,263	831,099	872,551	841,701	68.8	65.8	71.5	71.5 (26)
高知	445,129	399,665	433,333	415,036	63.9	59.6	68.0	68.5 (42)
福岡	3,291,846	3,161,838	3,397,102	3,378,027	73.9	70.6	75.8	74.9 (15)
佐賀	511,783	489,467	498,487	484,154	68.2	66.3	69.2	68.9 (39)
長崎	815,348	780,587	819,394	747,162	63.7	63.0	68.8	65.8 (46)
熊本	1,078,133	1,008,418	1,062,576	1,071,402	67.0	63.4	68.7	70.9 (29)
大分	708,168	666,549	732,005	686,971	66.8	63.5	72.0	70.2 (33)
宮崎	685,366	608,243	641,269	637,355	68.0	61.3	67.1	68.7 (41)
鹿児島	1,006,932	949,395	966,210	929,840	66.0	63.9	67.9	67.5 (45)
沖縄	692,475	805,441	901,592	869,892	66.6	66.9	73.3	68.9 (40)
合計	84,244,802	82,658,161	86,926,487	85,570,702	74.2	72.5	76.7	76.1

表2 (続, その2)

c. 文化活動 C

都道府県	文化人口 (人)				文化人口比率 (%)			
	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年 順位
北海道	3,798,462	3,674,179	3,622,204	3,564,481	76.5	75.2	76.2	77.3 (17)
青森	844,147	778,299	808,775	751,989	67.1	64.1	70.2	69.0 (47)
岩手	855,840	798,160	837,219	780,375	70.0	67.9	73.8	72.6 (36)
宮城	1,611,209	1,580,972	1,667,177	1,644,857	76.7	75.8	79.7	79.7 (8)
秋田	691,904	645,649	638,737	609,330	68.2	66.9	70.5	71.7 (43)
山形	752,129	733,793	735,745	686,614	70.0	70.9	74.2	72.7 (35)
福島	1,274,479	1,271,434	1,263,423	1,195,126	69.1	71.4	74.0	73.2 (34)
茨城	1,972,136	1,939,944	2,072,514	1,954,700	74.5	73.4	79.6	76.0 (22)
栃木	1,360,061	1,297,879	1,334,533	1,298,212	75.9	72.7	75.9	75.0 (26)
群馬	1,360,823	1,327,299	1,355,823	1,344,413	76.1	74.6	77.3	78.0 (15)
埼玉	5,133,909	5,186,778	5,433,585	5,424,271	81.1	80.1	82.9	81.9 (4)
千葉	4,391,534	4,365,127	4,753,149	4,564,541	80.8	78.2	84.7	80.5 (6)
東京	9,730,582	9,989,137	10,674,930	11,181,344	84.7	83.3	86.5	87.9 (1)
神奈川	6,711,492	6,716,400	6,945,100	7,002,779	84.9	82.6	84.5	83.9 (2)
新潟	1,545,655	1,469,346	1,518,894	1,469,394	71.6	69.5	74.3	75.2 (24)
富山	728,785	733,769	747,845	684,056	74.1	75.8	78.8	74.2 (29)
石川	802,799	777,019	812,078	779,848	78.0	75.6	79.9	78.2 (14)
福井	540,364	511,092	524,514	520,907	75.0	72.1	75.7	77.0 (18)
山梨	574,726	570,544	569,552	533,887	73.6	74.4	76.6	73.6 (33)
長野	1,473,270	1,420,591	1,452,302	1,401,465	75.9	74.5	78.0	76.8 (19)
岐阜	1,412,857	1,360,915	1,383,281	1,343,770	75.6	73.7	76.6	76.2 (21)
静岡	2,584,544	2,487,700	2,578,037	2,540,231	76.5	74.4	78.3	78.4 (12)
愛知	5,193,254	5,198,501	5,454,618	5,548,546	80.3	78.8	81.6	82.5 (3)
三重	1,235,739	1,221,315	1,266,499	1,189,546	74.3	74.2	78.5	75.6 (23)
滋賀	989,661	977,302	1,014,250	1,003,120	80.9	78.1	80.9	79.6 (9)
京都	1,892,045	1,839,523	1,918,892	1,846,380	80.3	78.0	82.1	79.9 (7)
大阪	6,233,152	6,193,781	6,353,599	6,382,880	79.5	78.0	80.2	80.7 (5)
兵庫	3,891,224	3,874,348	3,942,830	3,817,331	78.4	77.8	79.9	78.4 (13)
奈良	1,022,357	992,878	985,627	932,928	80.9	79.3	81.0	78.9 (10)
和歌山	650,788	623,307	623,415	600,836	71.1	70.1	73.2	73.7 (32)
鳥取	393,077	360,500	367,446	350,991	73.9	69.9	73.4	72.6 (37)
島根	453,791	423,900	450,404	424,590	69.7	67.4	74.2	72.4 (38)
岡山	1,293,636	1,236,135	1,331,712	1,279,976	75.0	72.1	78.6	76.8 (20)
広島	1,975,831	1,979,445	1,971,755	1,924,160	78.0	78.4	78.6	77.8 (16)
山口	992,729	943,930	930,206	878,629	75.8	74.0	75.6	74.7 (27)
徳島	507,760	460,358	484,391	450,092	71.4	66.7	73.0	71.2 (44)
香川	649,363	635,130	651,079	619,367	73.1	72.4	75.7	74.0 (30)
愛媛	932,996	879,141	903,605	884,799	72.2	69.6	74.0	75.1 (25)
高知	478,371	429,228	456,261	436,169	68.6	64.0	71.6	72.0 (40)
福岡	3,439,447	3,317,682	3,532,170	3,539,557	77.2	74.1	78.8	78.5 (11)
佐賀	538,792	517,856	519,314	508,846	71.8	70.1	72.1	72.4 (39)
長崎	871,845	853,535	861,953	786,799	68.2	68.9	72.4	69.3 (46)
熊本	1,138,069	1,064,528	1,116,390	1,123,797	70.8	67.0	72.1	74.4 (28)
大分	751,453	711,149	765,517	722,656	70.8	67.8	75.3	73.8 (31)
宮崎	724,430	658,484	669,560	665,661	71.9	66.4	70.1	71.7 (42)
鹿児島	1,072,641	1,012,117	1,020,944	969,761	70.3	68.2	71.7	70.4 (45)
沖縄	723,392	838,042	932,770	906,488	69.6	69.6	75.8	71.8 (41)
合計	88,197,550	86,878,141	90,254,624	89,070,495	77.7	76.2	79.7	79.2

B・Cでは、減少がより小さくなっている。2016年から2021年の文化人口の変化率は、文化活動Aでみると-3.5%であるが、文化活動Bでは-1.6%、文化活動Cでは-1.3%となっている。

いずれにせよ、これらの結果は、国の文化政策を評価する1つの指標となり得るであろうし、文化全般に関する市場規模を測る情報として利用可能である。

3.2 都道府県別集計

表2を用いれば、図1と同様の時系列変化を都道府県ごとに追うこともできるし、クロスセクショナルな比較も可能である。表2の2021年の順位に注目すると文化人口の多い都道府県は、人口の多い首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）や愛知県、大阪府、京都府などであることがわかるが、文化人口比率でみても、そうした都府県が上位にランクされている。これは、文化施設が多いこと、人口や所得水準を反映して多くのコンサートや演劇などが上演されることなどに加えて、年齢や学歴構成等々が影響していると考えられる。

都道府県別に推移をみても、文化人口、文化人口比率ともに、図1の全国と同様の傾向を示す場合が多いが、年ごとの水準や変化の動向をみると全国とは異なる推移を示す地域もある。たとえば、愛知県について文化人口と文化人口比率の推移を描いたグラフが図2であるが、図よりコロナ禍の2021年でも、文化活動BとCにおいて、文化人口は増加していることがわかる（文化人口比率も上昇、文化活動Aでも微減程度）。東京都も同様に2021年に文化人口が増加しており、コロナ禍の影響はその他の県に比べて相対的に小さかったことが推察される。このように、都道府県ごとにコロナ禍の影響は、均一ではないことがわかる⁽¹⁶⁾。

また、都道府県別の文化人口や文化人口比率は、先に述べたように各自治体の文化芸術振興計画を評価するための指標として利用することが可能である。もちろん、先に述べたように文化活動の定義はその都道府県で独自に選択すればよい。また、こうした指標は社会生活基本調査に基づくので5年ごとになるものの、振興計画などは毎年策定されるものではないため、自

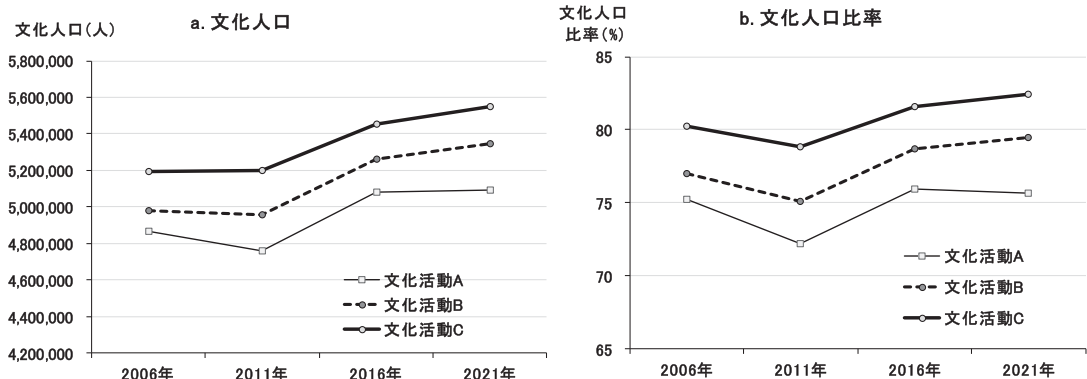


図2. 愛知県の文化人口・文化人口比率の推移

表2より作成

(16) 2021年に多くの都道府県で文化人口・文化人口比率が減少したのは、コロナ禍が大きな要因であることは間違いないが、2016年からの変化であるから、それ以外の社会・経済的諸要因が影響しており、コロナ禍だけでその変化を説明することはできない。

治体の文化政策を検討・評価するための参考指標として十分役立てることができるだろう。

3.3 特化係数による都道府県の特徴の分析

図2のようなグラフをすべての都道府県に対して描いた上で、その特徴を考察することは効率的ではない。そこで、以下では特化係数を用いて、都道府県ごとの文化への参加状況の特徴をみていこう。

今、第 i 都道府県の t 年の人口を N_{it} 、文化人口を X_{it} で表し、日本の総人口を $N_t = \sum_{i=1}^{47} N_{it}$ 、総文化人口を $X_t = \sum_{i=1}^{47} X_{it}$ とする。ここで、第 i 都道府県の人口及び文化人口の全国に占める比率は、それぞれ N_{it}/N_t 、 X_{it}/X_t であるので、第 i 都道府県の文化人口の特化係数 S_{it} は、

$$S_{it} = \frac{X_{it}/X_t}{N_{it}/N_t}$$

で算出できる。 S_{it} が1を超えていればその都道府県は、人口の構成比に比べて文化人口の構成比が大きいことを示し、文化活動への参加が全国平均よりも特化しており、1よりも小さければ

特化していないことになる。なお、 $S_{it} = X_{it}/N_{it} \div X_t/N_t$ であり、 S_{it} は各都道府県の文化人口比率と全国の文化人口比率の比としても解釈できる。付表は2006～2021年の文化活動A～Cの都道府県ごとの特化係数を示している。

表3は2021年の文化活動Aの特化係数を取り上げて、都道府県の順位を付したものである。表より、東京都は最も特化係数が大きく、神奈川県がそれに続き、首都圏の埼玉県・千葉県が4位と5位になっていることがわかる。ここで特化係数の水準が3位であるのは愛知県であり、6位・7位の大阪府・京都府といった関西地方よりも上位に位置している。一方、東北地方や九州地方、四国地方では、宮城県や福岡県、熊本県などを除いて特化係数が低い県が多い。これらの地域では高齢化といった要因もあるだろうが、大都市圏のような文化施設や文化イベントなどへのアクセスの利便性に欠けるといった問題も考えられる。

また、付表から文化活動Aの特化係数の推移をみると、東京都はほぼすべてで1位である⁽¹⁷⁾が、特化係数の水準自体も上昇している。

表3. 都道府県別文化活動Aの特化係数（2021年、男女計）

都道府県	特化係数	順位	都道府県	特化係数	順位	都道府県	特化係数	順位
北海道	0.962	(18)	石川	0.980	(14)	岡山	0.971	(16)
青森	0.843	(47)	福井	0.962	(19)	広島	0.978	(15)
岩手	0.903	(39)	山梨	0.930	(27)	山口	0.932	(25)
宮城	0.991	(11)	長野	0.961	(20)	徳島	0.863	(45)
秋田	0.898	(41)	岐阜	0.947	(22)	香川	0.926	(31)
山形	0.904	(36)	静岡	0.969	(17)	愛媛	0.931	(26)
福島	0.903	(38)	愛知	1.047	(3)	高知	0.896	(42)
茨城	0.952	(21)	三重	0.946	(23)	福岡	0.983	(13)
栃木	0.927	(30)	滋賀	0.999	(8)	佐賀	0.903	(40)
群馬	0.997	(9)	京都	1.015	(7)	長崎	0.849	(46)
埼玉	1.044	(4)	大阪	1.018	(6)	熊本	0.927	(29)
千葉	1.028	(5)	兵庫	0.989	(12)	大分	0.917	(32)
東京	1.137	(1)	奈良	0.992	(10)	宮崎	0.895	(43)
神奈川	1.072	(2)	和歌山	0.911	(34)	鹿児島	0.879	(44)
新潟	0.938	(24)	鳥取	0.916	(33)	沖縄	0.907	(35)
富山	0.930	(28)	島根	0.904	(37)			

付表より作成。

(17) 2006年の文化活動Cでは神奈川県が1位であるが、それ以外はすべての文化活動で東京都が1位である。

一方、神奈川県の特化係数は、2006年には東京都にかなり近づいたがその後低下しており、東京都との差は広がっている。千葉県は、2016年に特化係数の水準が高くなり2位の神奈川県に近づいたが、2021年には特化係数が低下し、5位に落ちている。文化に関する参加率の水準の高い首都圏であるものの、東京都の特化係数が上昇しているのに対して、他県では必ずしもそうになっていないことが観察される。これらを説明するためには、人口移動、地域経済の動向、文化施設や公演数の変化、コロナ禍の影響など様々な要因を検討する必要があるだろうが、5年おきのデータということもあり、いずれかの要因だけで説明することは困難である。関西地方をみると、大阪府の2021年の特化係数は2016年に比べて上昇しており、大阪府・京都府・滋賀県が6～8位を占め、関東、愛知に続いている。一方、特化係数の順位が下位に位置しているのは、青森県、長崎県、徳島県、鹿児島県などであり、特化係数の水準自体も低下している。文化活動への参加における地域格差が広がっているとみることもできる。

4. 都市階級別及び男女・年齢別集計

本節では、文化人口・文化人口比率の属性別の集計として、都市階級別ならびに男女・年齢別の結果を提示する。もちろん、これら以外の属性を用いた集計も可能であるが、オンサイト施設での調査票情報を用いた集計では、度数が10未満のセルや、10以上でも他の結果から再計算可能である場合には秘匿する必要があり、あまり細かい属性の分類を用いて集計することは現実的ではないため、本稿ではこれらの主要

な属性で集計した結果に限定する⁽¹⁸⁾。

4.1 都市階級別

表4は、都市階級別⁽¹⁹⁾にみた文化人口と文化人口比率の時系列推移を示している。

まず都市階級別の文化人口比率は、若干の例外はあるものの、大都市→中都市→小都市A→町村→小都市Bの順になっており、人口の規模が反映されている（小都市Bより町村の方が人口規模が大きい場合が多い）。このようなパターンは、個別の文化的活動でもしばしば観察される。

文化活動Cでみた場合、全国の文化人口比率を上回っているのは、大都市と中都市であり、2021年の文化人口比率が最も大きく低下したのは、小都市Bである。逆に小都市Aや町村の文化人口比率は2021年に上昇している。小都市Bは高齢者の比率が相対的に高く、次項でみるように、コロナ禍は高齢者の文化活動への参加に相対的に大きな影響を与えたことを反映しているためである。ただし、都市の規模によって参加する文化的活動の種類は異なるので、文化人口全体でみるだけでなく、そうした視点からの検証も必要になる。

また文化人口でみると、町村での減少が特に大きく、2006年から2021年の15年間で2割以上減少している。町村の文化人口比率はむしろ2011年以降上昇しているので、人口の減少の影響がそれ以上に大きいことになる。その他にも、2016年の文化人口比率では小都市Aのみが低下していること、逆に小都市Bがかなり上昇していることなど、全体の傾向とはやや異なった変動も観察される。

(18) たとえば本稿で集計した項目を組み合わせて、都道府県別に男女・年齢でクロス集計すると、秘匿する必要があるケースが少なからず生ずる。

(19) 都市階級の区分は、大都市（人口100万以上の市）、中都市（人口15万以上100万未満の市）、小都市A（人口5万以上15万未満の市）、小都市B（人口5万未満の市）、町村である。

表 4. 都市階級別文化人口の推移

a. 文化人口（文化活動 A）

単位：人

	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年
大都市	19,610,004	19,898,068	21,840,025	21,505,684
中都市	30,318,186	29,983,235	31,111,124	30,697,889
小都市A	19,959,847	18,814,546	19,934,456	18,140,475
小都市B	4,589,706	4,394,533	5,172,436	5,118,102
町村	7,716,848	6,319,568	6,197,333	5,862,669
合計	82,194,591	79,409,950	84,255,374	81,324,819

b. 文化人口比率（文化活動 A）

単位：%

	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年
大都市	78.7	75.6	80.0	78.2
中都市	74.3	70.8	75.1	73.1
小都市A	70.2	67.4	72.5	70.5
小都市B	62.1	59.3	65.4	62.1
町村	64.8	62.7	67.5	65.4
合計	72.4	69.6	74.4	72.3

c. 文化人口（文化活動 B）

単位：人

	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年
大都市	19,958,122	20,566,844	22,348,064	22,364,118
中都市	31,044,368	31,205,985	32,145,090	32,303,927
小都市A	20,530,398	19,654,537	20,640,536	19,197,585
小都市B	4,746,423	4,602,072	5,362,783	5,479,955
町村	7,965,486	6,628,735	6,430,033	6,225,122
合計	84,244,797	82,658,173	86,926,506	85,570,707

d. 文化人口比率（文化活動 B）

単位：%

	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年
大都市	80.1	78.1	81.9	81.3
中都市	76.1	73.7	77.6	76.9
小都市A	72.2	70.4	75.1	74.6
小都市B	64.2	62.2	67.8	66.4
町村	66.9	65.8	70.0	69.5
合計	74.2	72.5	76.7	76.1

e. 文化人口（文化活動 C）

単位：人

	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年
大都市	20,691,913	21,466,118	23,034,304	23,174,857
中都市	32,474,031	32,787,514	33,385,669	33,613,531
小都市A	21,549,461	20,703,330	21,483,430	19,971,175
小都市B	5,067,392	4,919,837	5,615,595	5,773,957
町村	8,414,739	7,001,359	6,735,630	6,536,971
合計	88,197,536	86,878,158	90,254,628	89,070,491

f. 文化人口比率（文化活動 C）

単位：%

	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年
大都市	83.0	81.5	84.9	84.2
中都市	79.6	77.4	81.1	80.0
小都市A	75.7	74.2	72.7	77.6
小都市B	68.5	66.4	73.0	70.0
町村	70.7	69.5	71.2	72.9
合計	77.7	76.2	78.6	79.2

出所：社会生活基本調査の調査票情報を利用して集計。

4.2 男女・年齢別集計

表5は、文化活動 A～C ごとに男女・年齢階級別に文化人口の集計を行った結果であり、図3は、文化活動 A に関する年齢階級別文化人口比率を男女別にみたグラフである。ただし、上で述べたような秘匿の問題から、ここでは10-14歳と75歳以上を除いて10歳ごとの年齢階級を用いている。

図3をみると、男性の文化活動 A では、24歳以下と65歳以上において、2016年に比べて

2021年の文化人口比率は低下している。しかし、ゲームやマンガを読むことを含む文化活動 C を表5でみると、24歳以下では文化人口比率が上昇しており、低下しているのは、65歳以上の高齢者である。一方、女性についてみると、加齢に伴う文化人口比率の低下は男性より大きくなっている。さらに、2021年についてみると、低年齢層では男性と同様に文化活動 A では低下、文化活動 C では若干の上昇となっているが、高齢者では、文化活動 A・C で

表 5. 男女・年齢階級別文化人口の推移

a. 文化人口（男）

単位：人

	性別 / 年齢	10-14 歳	15-24 歳	25-34 歳	35-44 歳	45-54 歳	55-64 歳	65-74 歳	75 歳以上	合計
文化活動 A	2006 年	2,570,437	5,988,290	7,354,420	6,974,100	5,727,070	5,525,405	3,549,190	1,617,812	39,306,724
	2011 年	2,510,130	5,021,550	5,879,943	7,182,851	5,581,717	5,467,557	3,741,198	2,084,746	37,469,692
	2016 年	2,474,628	5,399,547	5,640,457	7,029,674	6,665,742	5,334,053	5,081,030	2,835,288	40,460,419
	2021 年	2,296,315	5,153,265	5,385,947	6,255,469	7,276,299	5,328,716	4,825,924	2,918,156	39,440,091
文化活動 B	2006 年	2,808,157	6,282,059	7,713,208	7,237,088	5,912,000	5,682,703	3,614,264	1,627,227	40,876,706
	2011 年	2,771,682	5,497,253	6,460,617	7,698,691	5,814,449	5,639,703	3,865,293	2,120,731	39,868,419
	2016 年	2,615,975	5,642,866	6,023,562	7,493,174	6,931,525	5,493,616	5,206,416	2,894,197	42,301,331
	2021 年	2,522,183	5,492,867	5,785,921	6,806,220	7,794,776	5,591,053	5,037,916	3,037,289	42,068,225
文化活動 C	2006 年	2,821,823	6,300,915	7,824,197	7,430,576	6,162,999	6,238,994	4,034,732	1,960,596	42,774,832
	2011 年	2,782,831	5,551,140	6,583,520	7,956,749	6,040,055	6,132,490	4,258,418	2,470,304	41,775,507
	2016 年	2,626,123	5,667,618	6,111,652	7,688,026	7,103,111	5,758,643	5,608,969	3,216,401	43,780,543
	2021 年	2,561,237	5,548,836	5,888,459	6,981,228	8,029,585	5,815,993	5,445,085	3,430,477	43,700,900

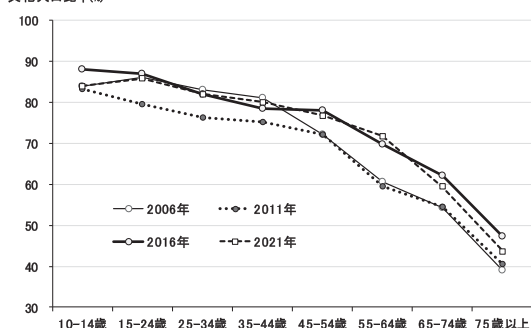
b. 文化人口（女）

単位：人

	年齢	10-14 歳	15-24 歳	25-34 歳	35-44 歳	45-54 歳	55-64 歳	65-74 歳	75 歳以上	合計
文化活動 A	2006 年	2,646,551	6,127,486	7,769,555	7,445,634	6,281,190	6,370,857	4,110,821	2,135,773	42,887,867
	2011 年	2,541,511	5,432,040	6,519,868	7,955,329	6,131,470	6,296,697	4,345,690	2,717,651	41,940,256
	2016 年	2,451,861	5,446,183	6,010,737	7,490,981	7,077,859	5,913,288	5,827,140	3,576,922	43,794,971
	2021 年	2,367,007	5,302,046	5,553,612	6,565,969	7,690,901	5,653,607	5,102,865	3,648,735	41,884,742
文化活動 B	2006 年	2,726,037	6,179,425	7,840,397	7,532,763	6,356,716	6,447,148	4,140,432	2,145,178	43,368,096
	2011 年	2,647,362	5,523,667	6,644,503	8,130,779	6,243,853	6,412,360	4,432,720	2,754,498	42,789,742
	2016 年	2,508,477	5,494,902	6,092,723	7,709,763	7,252,797	6,041,823	5,912,703	3,611,968	44,625,156
	2021 年	2,458,334	5,395,702	5,699,422	6,767,073	8,038,754	5,971,643	5,397,505	3,774,044	43,502,477
文化活動 C	2006 年	2,748,109	6,213,626	7,944,340	7,708,541	6,624,734	7,026,660	4,577,802	2,578,906	45,422,718
	2011 年	2,683,661	5,564,398	6,791,113	8,373,622	6,485,836	6,990,524	4,944,969	3,268,511	45,102,634
	2016 年	2,526,257	5,513,628	6,191,775	7,881,128	7,434,414	6,382,785	6,393,147	4,150,947	46,474,081
	2021 年	2,487,417	5,431,276	5,776,042	6,914,485	8,244,851	6,209,924	5,954,340	4,351,260	45,369,595

出所：表 4 と同じ。

a. 男



b. 女

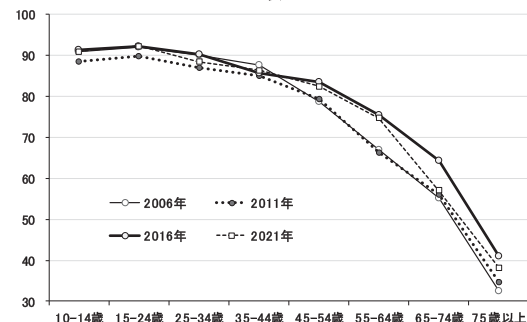


図 3. 文化活動 A の年齢階級別文化人口比率

表 5 より作成。

比率が低下している。したがって、コロナ禍の文化活動への参加に対する影響は、女性そして高齢者において、より大きかったことが確認される。こうしたコロナ禍の影響については、文化庁（2022a, b）や文化庁・名城大学（2024）における文化的活動への参加率に関する観測結果や考察と整合的であり、本稿の集計結果が妥当なものであることを裏付けている。

5. まとめと今後の課題

以上、社会生活基本調査の生活行動調査の趣味・娯楽における種目の中から文化的活動の範囲を規定した上で、それに参加する人口の規模（文化人口）ならびに参加率（文化人口比率）を2006年～2021年について集計した結果を示した。2011年の結果は東日本大震災、2021年の結果はコロナ禍の影響をそれぞれ大きく受けているので時系列的な傾向を抽出することは困難であるものの、文化人口を全国だけでなく、都道府県別にも集計し、その推移を観測することができた。さらに、年齢や性別、都市階級といった主な属性別にも集計結果を提示し、属性による文化人口の推移の違いを分析した。このような集計結果は、第1節で述べたように政府ならびに地方自治体の文化政策の立案・評価に関する指標として利用することが可能であろう。

以下で本研究の問題点をいくつかあげておく。

まず最も大きな問題点は、文化の範囲をどのように定義するかである。本稿の集計結果はあくまでも社会生活基本調査の趣味・娯楽における文化的活動に基づくものであり、たとえば、文化に関する世論調査に基づけば、結果は異なる可能性がある。他の調査に基づく結果と比較して、本稿で得られた結果が適切であるかについて検証することは今後の課題の一つである。

また、社会生活基本調査において、趣味・娯楽の「その他」にも文化的活動が含まれているのであれば、本稿のように「その他」を文化活動に含めなければ、文化人口から漏れていることになる。「その他」の参加率はそれほど高くはないとはいえ、本稿で集計した文化人口が過小推計になっている点も検討すべき課題である⁽²⁰⁾。推計を改善するには、趣味・娯楽の「その他」に記入されている行動を検証したり、「その他」の一定割合を文化人口に含める方法などが考えられる。

また、本稿では地域・年齢・性別といった属性で文化人口を集計したが、文化的活動の参加に大きな影響を与える学歴、所得水準、世帯構成、就業状況をはじめとする個人・世帯属性などで集計することも有用である。そうすることによって、どのような属性をもった国民が、どの程度文化的な活動に参加しているのかを明らかにできる。さらに本文でも述べたように、コロナ禍の影響なども含め、本研究で得られた参加人口の推移をもたらし様々な要因について、他の統計なども用いながら分析を行い、適切な解釈を与えることも必要であろう。これらについては、今後の研究の課題としたい。

謝辞

本稿は、「文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業」における令和4年度及び令和5年度「文化統計の体系化に関する調査・研究」（委託先：名城大学）というプロジェクトの成果の一部をまとめたものであり、その報告書である文化庁・名城大学（2023, 2024）の該当する箇所を再構成し、加筆・修正したものである。文化庁の担当者ならびに同プロジェクトの研究推進委員の皆様には、有益なコメントを頂戴するなど多大なるご協力を頂いた。また、本稿で提

(20) 2021年調査では、趣味・娯楽の「その他」の行動者数は4152（千人）で、行動者率は3.7%であった。

示した集計は、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「社会生活基本調査」（総務省）の調査票情報の提供を受け、オンライン施設にて独自に作成・加工した統計である。多くの関係者の皆様に、記して感謝を表したい。もちろん、本稿にありうべき誤り等は筆者のみに帰するものである。また、本稿の作成にあたり、上記のプロジェクト以外に、科研費「わが国における文化芸術統計の体系化—理論的枠組みの構築と体系的統計データ集の作成—」基盤研究（C）、課題番号 23K01339（研究期間：2023 年度～ 2026 年度）の支援を受けている。

参考文献

- Ateca-Amestoy, V. M., V. Ginsburgh, I. Mazza, J. O'Hagan and J. Prieto-Rodriguez (eds.) (2017), *Enhancing Participation in the Arts in the EU: Challenges and Methods*, Heidelberg: Springer.
- 文化庁（2021）『文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究報告書』令和 2 年度「文化行政調査研究」。https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/pdf/93522601_01.pdf
- 文化庁（2022a）『数字で見る文化芸術活動 わたしたちの直接鑑賞行動とコロナ禍の影響—コロナの影響により文化芸術鑑賞が大幅減少—』『ぶんかる News』No.008。https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news_008.html
- 文化庁（2022b）「コロナ禍と文化芸術イベントの鑑賞頻度—頻度を減らしたのはどんな人たち？—」『ぶんかる News』No. 009。https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news_009.html
- 文化庁（2024）『文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究報告書』令和 5 年度「文化行政調査研究」。https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/pdf/94092701_01.pdf
- 文化庁・名城大学（2023）『令和 4 年度文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業「文化統計の体系化に関する調査・研究」報告書』。https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/pdf/93910801_03.pdf
- 文化庁・名城大学（2024）『令和 5 年度文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業「文化統計の体系化に関する調査・研究」報告書』。https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/pdf/94059901_01.pdf
- 藤川清史・川村匡（2021）「文化芸術の経済評価の試み—文化 GDP の推計—」『産業連関』第 29 巻 1 号、39-52 ページ。
- Gray, C. M. (2003), "Participation," in Towse, R. (ed.), *A Handbook of Cultural Economics*, Edward Elgar, Cheltenham, 356-365.
- 後藤和子（2019）「文化経済学とは何か—文化と経済のつながり」後藤和子・勝浦正樹編著『文化経済学—理論と実際を学ぶ—』有斐閣、1-13 ページ。
- 自由時間デザイン協会（2001）『余暇需要及び産業動向に関する基礎調査研究』自由時間デザイン協会調査研究報告書 H12 余暇レジャー I。
- 勝浦正樹（2023）「国勢調査からみる芸術家」『統計』2023 年 10 月号、48-53 ページ。
- 勝浦正樹・有馬昌宏（2016）「参加・鑑賞」文化経済学会〈日本〉編『文化経済学—軌跡と展望—』ミネルヴァ書房、3-19 ページ。
- 勝浦正樹・永山貞則・松田芳郎（2009）「文化産業の現状と変化—文化芸術産業の詳細産業分類に基づいたサービス業基本調査再集計による分析—」『文化経済学』第 6 巻第 3 号、77-90 ページ。
- 永山貞則・勝浦正樹・衛藤英達（2010）『ワーク・ライフ・バランスと日本人の生活行動』日本統計協会、2010 年。
- 日本生産性本部（2024）『レジャー白書 2024—余暇の現状と産業・市場の動向』生産性出版。
- Seaman, B. A. (2006) "Empirical Studies of Demand for the Performing Arts," in Ginsburgh, V. and D. Throsby (eds.), *Handbook of the Economics of Art and Culture*, Amsterdam: North Holland, 415-472.
- Throdby, D. (2001), *Economics and Culture*, Cambridge: Cambridge University Press（中谷武雄・後藤和子監訳『文化経済学—創造性の探究から都市再生まで—』、2002 年、日本経済新聞社）。
- 寺崎康博・勝浦正樹・西郷浩（2004）「統計からみたわが国における文化芸術の動向」平成 13～15 年度科学研究費補助金（特別研究推進費（1））『芸

術・文化政策のための統計指標の開発と体系化に関する研究』（研究代表者：平成13～14年度・若松美黄，平成15年度・周防節雄，研究課題番号13800007）報告書，39-142ページ。

UNESCO Institute of Statistics (2009), *2009 UNESCO Framework for Cultural Statistics*,

UNESCO-UIS.

八木匡（2019）「芸術家と労働」後藤和子・勝浦正樹編著『文化経済学—理論と実際を学ぶ—』有斐閣，211-232ページ。

（Webサイトの最終アクセス日：2024年12月10日）

Estimation of Cultural Population Using the Survey on Time Use and Leisure Activities

Masaki Katsuura

付表 都道府県別文化人口の特化係数の推移（男女計）

都道府県	文化活動 A				文化活動 B				文化活動 C			
	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年	2006 年	2011 年	2016 年	2021 年
北海道	0.967	0.976	0.948	0.962	0.975	0.986	0.952	0.975	0.984	0.988	0.956	0.976
青森	0.859	0.834	0.867	0.843	0.868	0.841	0.876	0.857	0.863	0.842	0.881	0.871
岩手	0.886	0.883	0.903	0.903	0.891	0.884	0.912	0.909	0.901	0.892	0.926	0.917
宮城	0.982	1.002	1.010	0.991	0.983	0.998	1.002	0.996	0.987	0.996	1.001	1.006
秋田	0.852	0.863	0.860	0.898	0.857	0.866	0.868	0.899	0.877	0.879	0.885	0.906
山形	0.895	0.925	0.917	0.904	0.896	0.923	0.915	0.908	0.901	0.931	0.932	0.919
福島	0.875	0.928	0.908	0.903	0.881	0.928	0.919	0.920	0.890	0.938	0.929	0.924
茨城	0.950	0.956	0.994	0.952	0.952	0.954	1.001	0.952	0.959	0.963	0.999	0.960
栃木	0.976	0.952	0.944	0.927	0.974	0.948	0.946	0.940	0.977	0.954	0.952	0.947
群馬	0.971	0.981	0.963	0.997	0.974	0.980	0.965	0.987	0.979	0.979	0.971	0.984
埼玉	1.050	1.058	1.051	1.044	1.050	1.057	1.049	1.037	1.044	1.051	1.041	1.034
千葉	1.047	1.033	1.075	1.028	1.045	1.034	1.075	1.024	1.039	1.026	1.063	1.016
東京	1.112	1.120	1.116	1.137	1.103	1.107	1.102	1.117	1.090	1.093	1.085	1.110
神奈川	1.102	1.093	1.078	1.072	1.098	1.091	1.065	1.062	1.093	1.085	1.061	1.060
新潟	0.900	0.880	0.915	0.938	0.904	0.891	0.920	0.942	0.921	0.912	0.933	0.949
富山	0.946	0.993	0.982	0.930	0.951	0.988	0.986	0.933	0.954	0.996	0.990	0.937
石川	0.998	0.985	0.994	0.980	1.003	0.995	0.997	0.990	1.004	0.992	1.003	0.987
福井	0.968	0.936	0.949	0.962	0.971	0.942	0.947	0.972	0.965	0.946	0.950	0.972
山梨	0.928	0.969	0.957	0.930	0.931	0.970	0.955	0.924	0.947	0.977	0.961	0.930
長野	0.970	0.975	0.964	0.961	0.971	0.972	0.975	0.960	0.977	0.978	0.980	0.970
岐阜	0.956	0.958	0.954	0.947	0.967	0.964	0.962	0.963	0.973	0.967	0.961	0.962
静岡	0.978	0.959	0.963	0.969	0.975	0.969	0.971	0.986	0.985	0.977	0.983	0.990
愛知	1.038	1.037	1.021	1.047	1.037	1.037	1.026	1.045	1.033	1.035	1.024	1.041
三重	0.969	0.987	0.987	0.946	0.968	0.986	0.991	0.955	0.956	0.974	0.985	0.954
滋賀	1.045	1.023	1.009	0.999	1.044	1.028	1.013	1.005	1.041	1.025	1.016	1.004
京都	1.024	1.033	1.033	1.015	1.028	1.030	1.035	1.012	1.033	1.024	1.030	1.009
大阪	1.027	1.028	1.001	1.018	1.031	1.030	1.001	1.023	1.023	1.025	1.007	1.018
兵庫	1.009	1.013	1.005	0.989	1.009	1.017	1.001	0.990	1.009	1.022	1.003	0.989
奈良	1.050	1.048	1.019	0.992	1.046	1.048	1.020	0.999	1.041	1.041	1.017	0.996
和歌山	0.901	0.895	0.917	0.911	0.906	0.911	0.915	0.925	0.915	0.920	0.919	0.930
鳥取	0.932	0.900	0.895	0.916	0.937	0.902	0.903	0.919	0.950	0.917	0.921	0.916
島根	0.880	0.865	0.902	0.904	0.885	0.871	0.915	0.909	0.897	0.885	0.932	0.914
岡山	0.955	0.939	0.958	0.971	0.956	0.948	0.978	0.975	0.965	0.946	0.987	0.970
広島	1.011	1.022	0.981	0.978	1.013	1.027	0.987	0.983	1.003	1.029	0.987	0.982
山口	0.967	0.962	0.922	0.932	0.967	0.966	0.932	0.933	0.975	0.971	0.949	0.943
徳島	0.910	0.851	0.897	0.863	0.912	0.858	0.905	0.891	0.918	0.875	0.916	0.899
香川	0.926	0.930	0.936	0.926	0.932	0.929	0.946	0.927	0.941	0.950	0.950	0.934
愛媛	0.922	0.906	0.922	0.931	0.927	0.908	0.932	0.939	0.929	0.914	0.929	0.949
高知	0.859	0.820	0.885	0.896	0.860	0.822	0.887	0.901	0.883	0.840	0.899	0.909
福岡	1.002	0.974	0.987	0.983	0.996	0.974	0.988	0.985	0.994	0.973	0.990	0.991
佐賀	0.912	0.912	0.900	0.903	0.918	0.915	0.902	0.905	0.923	0.921	0.905	0.914
長崎	0.854	0.869	0.894	0.849	0.859	0.869	0.897	0.865	0.877	0.904	0.909	0.875
熊本	0.904	0.873	0.889	0.927	0.903	0.875	0.895	0.932	0.910	0.879	0.905	0.939
大分	0.891	0.876	0.933	0.917	0.899	0.876	0.939	0.922	0.911	0.890	0.945	0.932
宮崎	0.916	0.846	0.868	0.895	0.916	0.846	0.875	0.903	0.925	0.872	0.880	0.906
鹿児島	0.890	0.891	0.883	0.879	0.889	0.882	0.884	0.888	0.905	0.895	0.900	0.889
沖縄	0.908	0.936	0.958	0.907	0.898	0.924	0.955	0.905	0.896	0.914	0.951	0.906

表 1 より作成。